

# 米7-9月期実質GDPは前期比年率+4.9%

～個人消費が+4.0%と大幅増加～

## ◆コアPCEデフレーターは2020年10-12月期以来の低い伸び

10月26日に発表された、米国の2023年7-9月期実質GDP(国内総生産)成長率は、前期比年率+4.9%と、前期(同+2.1%)から大幅に加速し、市場予想(同+4.5%)も上回りました。5四半期連続のプラス成長となりました。

項目別では、GDPの約7割を占める個人消費が同+4.0%と、前期(同+0.8%)から伸びが大きく拡大しました。民間設備投資は同▲0.1%と2021年7-9月期以来のマイナスとなりました。住宅投資は同+3.9%と、2021年1-3月期以来、10四半期ぶりに増加に転じました。政府支出は+4.6%でした。輸出と輸入はそれぞれ同+6.2%、同+5.7%でした。

FRB(米連邦準備理事会)が物価動向を判断する際に注目する、食料とエネルギーを除くコア個人消費支出(PCE)指数は前期比+2.4%と前期(同+3.7%)から鈍化し、2020年10-12月期以来の低い伸びとなりました。

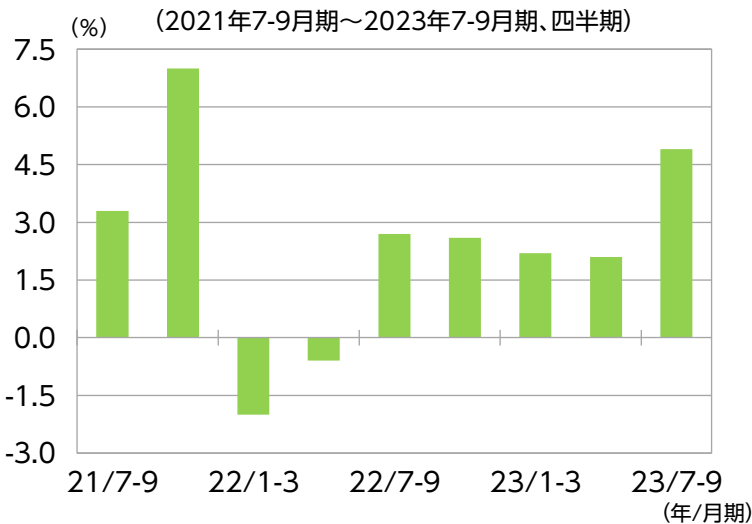
## ◆金融市場の動向

26日の米国株式市場では、主要3指数が揃って下落しました。NYダウは前日比▲251ドルの32,784ドルで取引を終えました。市場予想を上回ったGDPに対する反応は限定的で、主に企業決算を材料視した売りが優勢となりました。S&P500指数は前日比▲49ポイントの4,137と、5月以来の安値を更新しました。米ドル/円相場もGDPに対する目立った反応はなく、1ドル=150円台前半での値動きが継続しました。

米国債券市場では、長期金利が低下しました。GDP成長率の上振れよりも、コアPCE価格指数が鈍化したことを材料視した格好です。米失業保険申請件数の増加や、米7年国債入札の良好な結果も相俟って、債券買いが優勢でした。

今回のGDPの結果は、米国経済が大幅な利上げにもかかわらず底堅さを保っていることを裏付けました。金融市場では、こうした状況を受けてFRBが金融引き締めをいつまで継続するか、10月31日-11月1日のFOMC(米連邦公開市場委員会)などでヒントを探ることになりそうです。

### 米国の実質GDP(前期比年率)の推移



(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

### 海外金融市場の動向

	10月26日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	32,784.30	▲251.63	▲ 0.76
S&P500 (米)	4,137.23	▲ 49.54	▲ 1.18
ナスダック総合 (米)	12,595.61	▲ 225.61	▲ 1.76
FTSE100 (英)	7,354.57	▲ 59.77	▲ 0.81
DAX (ドイツ)	14,731.05	▲ 161.13	▲ 1.08
米国10年国債利回り	4.84%	▲ 0.11	-
米ドル/円 (円) ※	150.40	0.17	0.11
WTI原油先物	83.21	▲ 2.18	▲ 2.55

※米国市場の終値

#### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。